



NEXUS

2025
No.757

1

「NEXUS（ネクサス）」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしながら、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- 01~08 ●年頭挨拶
岩手県中小企業団体中央会 会長 小山田 周右
岩手県 知事 達増 拓也 氏
全国中小企業団体中央会 会長 森 洋 氏
岩手県市長会 会長 山本 正徳 氏
㈱商工組合中央金庫盛岡支店 支店長 御魚谷 寿志 氏
㈱日本政策金融公庫盛岡支店 支店長 早川 博明 氏
岩手県商工会議所連合会 会長 谷村 邦久 氏
岩手県商工会連合会 会長 高橋 富一 氏
- 09~15 ●2025年新春 中央会役員に聞く
16~19 ●主要記事
- 16 第2回外国人雇用セミナー開催
省力化補助金 地方新聞社セミナー開催
- 17 商店街活性化研修会を開催
中小企業・新ものづくり・新サービス展 参加報告
- 18 中央会が支援した事例をご紹介します
19 会員組合トピックス
- 20~21 ●岩手県内中小企業の景況(11月)
22 ●中央会Information
組合運営に関する研修会等のご案内
- 23~37 ●新春年賀広告

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

年頭にあたって

岩手県中小企業団体中央会

会長 小山田 周 右



新年あけましておめでとうございます。

令和7年の年頭にあたり会員並びに関係機関の皆様方に謹んでご挨拶申し上げます。

さて、昨年の我が国経済は緩やかな回復基調が続くなか、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、度重なる自然災害の発生や国際情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格の高騰、人件費の大幅な上昇等により、厳しい状況が継続しました。特に、価格転嫁が十分に進まず、賃上げや設備投資に向けた原資の確保が課題となるなか、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等も重なり、事業の継続が困難となる事業者が増加するなど、中小企業・小規模事業者にとっては一層課題が積み上がった一年となりました。

中小企業・小規模事業者がこうした難局を乗り越え、安定した雇用を確保し地域経済を支えていくためには、物価高等で困窮する事業者が安心して事業を継続できる環境の整備や取引適正化が必要であり、また、事業者の実態に即したDX・GXの推進、事業再構築に向け、国・県等の各種補助制度の活用を図るなどにより生産性向上を一層強化する必要があります。

昨年12月17日に成立した令和6年度補正予算では、生産性の向上による賃上げ環境の整備、エネルギー・原材料価格の高騰対策、防災・減災及び国土強靱化の推進といった中央会が重点的に要望した対策が措置され、経済産業省全体で4.4兆円の規模となりました。

中央会といたしましては、本補正予算による各種支援策を幅広く周知し、積極的な利活用を推進することで、事業者の生産性の向上や新分野への進出、業態転換等を促し、稼ぐ力の強化を図るとともに、「特定地域づくり事業協同組合」の設立促進により、過疎地域における単なる労働力の確保にとどまらない戦略的な人材の確保・活用で、地域の持続的な発展が可能となるよう支援を強化してまいり所存であります。さらに、DX・GXへの対応には、相互の経営資源を補完し合う中小企業組合を有効に活用した事業推進が重要かつ効果的であることから、中小企業連携組織の唯一の専門支援機関である中央会は、今年も行政や関係機関との一層の連携を図り、伴走支援を強力に推し進め、県内中小企業者の発展と地域経済活性化のため邁進してまいります。

2025年の干支は乙巳（きのとみ）であります。また、本年は中央会が創立70周年を迎える年でもあります。乙巳は、再生や変化を繰り返しながら柔軟に発展していく年と言われております。本年が関係各位の皆様にとりまして充実した1年となりますことを心よりご祈念申し上げます、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

年頭の御挨拶

岩手県知事 達 増 拓 也



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会及び会員の皆様に、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、日頃から、中小企業組合の事業活動などを通じて岩手県の商工業の発展に御尽力いただくとともに、組合員企業等からの各種相談対応、国や県の支援制度の周知、更には独自の補助制度の創設や特定地域づくり事業協同組合の設立支援など、地域経済の最前線で取り組まれていることに深く敬意を表します。

昨年は、「パリ 2024 オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催され、本県ゆかりの選手が活躍したほか、メジャーリーグでは、ドジャースの大谷翔平選手がメジャー史上初となる快挙「50 本塁打、50 盗塁」を達成、さらに悲願のワールドシリーズ制覇を果たし、そして2年連続3度目のシーズン MVP を獲得するなど、県民が勇気づけられる話題の多い年となりました。

一昨年のニューヨーク・タイムズ紙での盛岡市の紹介に続き、昨年2月にはイギリスの「タイムズ」紙「日本の訪れるべき14の場所」に「みちのく潮風トレイル」が選ばれるなど、世界中から岩手県が注目され、外国人宿泊数がコロナ禍前を上回るなど、社会・経済活動に回復の動きも見られています。

一方で、様々な業種において、エネルギー・原材料価格高騰の影響が続いており、さらに、人材確保や賃上げへの対応等も迫られるなか、生産性の向上と適切な価格転嫁の実現が喫緊の課題となっているなど、県内の中小企業は、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中、県では、県独自の「物価高騰対策賃上げ支援金」による賃上げ原資の補填や「中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助金」による生産性向上の取組支援、県内の経済団体、労働団体及び行政機関と連携した適切な価格転嫁に向けた機運醸成などに取り組んでいるところです。

また、国に対しても、全国知事会を通じ、「中小企業の収益力強化につながる施策の展開や支援機関による伴走支援の強化」や「価格転嫁を含む取引適正化の更なる推進」などについて求めています。

引き続き、国に対する働きかけと県における施策展開を通じて、経済環境の変化に対応するための中小企業の主体的な活動を積極的に支援してまいりますので、皆様の御支援と御協力をお願いいたします。

結びに、年頭に当たり、皆様のますますの御健勝と御多幸を心からお祈りいたしまして、新年の挨拶といたします。

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋



明けましておめでとうございます。令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、元日の能登半島地震、8月の集中豪雨等、自然災害に見舞われる年となりました。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、全国中小企業団体中央会といたしましても自然災害の復旧・復興支援に引き続き全力で取り組んで参ります。

さて、国内経済に目を向けますと、深刻化する人材不足、持続的な賃上げ、労務費等の価格転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年10月24日に福井県福井市で開催した第76回中小企業団体全国大会では、全国各地から中小企業団体の関係者約2千名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の環境変化対応、成長促進支援等の拡充
 - II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
 - III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備
- の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議し、その実現に向け精力的に陳情活動を行って参りました。

その結果、大会決議の主な要望事項が、令和6年度補正予算等による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に盛り込まれたところであり、その早期かつ速やかな実行に向けて、本会においても施策の広報と活用促進に努めております。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化することを踏まえつつ、物価高を上回る賃上げ、デジタル化の推進、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスキリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応、事業承継・事業引継、大阪・関西万博などの最重要事項については、連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も、会員の皆様との連携を一層強化し、伴走支援を図って参ります。

結びに、令和7年の乙巳の年は「努力を重ね、物事を安定させていく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小・小規模事業者の皆様のご成長へのご努力が実を結ぶ年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

新年のごあいさつ

岩手県市長会

会長 山本正徳



明けましておめでとうございます。

令和7年の新春を迎えるにあたり、岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様方に、謹んでお慶びを申し上げます。

本年、トランプ氏のアメリカ大統領就任など国際情勢の今後の動向や、国内では物価高騰や雇用環境などの社会経済情勢の変化に目が離せない状況が続いております。

貴会におかれましては、このような内外情勢の中、市民県民の生活を支え、地域を支える中小企業の振興・発展のため、結束して各種取組に御尽力いただいていることに対し、深く敬意を表する次第であります。

さて、県内経済は、ゆるやかに持ち直しているものの、原油や電気を始めとするエネルギー・原材料価格の高騰や、深刻化する人手不足、賃上げへの対応などにより、多くの事業者は、依然厳しい経営環境にあるものと存じております。

環境への対応や、DX・AIなどデジタル技術の導入、働き方改革、外国人雇用、後継者の育成など、企業の経営戦略見直しの転機となっているものと存じ、日々ご苦労が絶えないものと存じます。

国では、昨年11月に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を取りまとめ、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服などを柱とし、各施策を推進することとしており、県内各市においても、これに即応しながら、県内企業の経営基盤強化につながるよう、鋭意、取組を進めております。

岩手県市長会といたしましても、昨年も国や県に対する要望活動を行い、原油価格・物価等高騰の大きな影響を受けている中小企業・小規模事業者に対するきめ細やかな支援について提言したところであります。

グローバルなビジネス環境の進展など、これまで経験したことのない新たな時代を迎えておりますが、地域経済を担う地元企業の皆様の稼ぐ力を強化し、安定した企業経営が確立できるよう、今後も応援してまいります。

結びに、岩手県中小企業団体中央会をはじめ、関係団体のますますの御隆盛と会員各位の御活躍、御多幸を祈念申し上げまして、新年のごあいさつといたします。

年頭のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫盛岡支店

支店長 御魚谷 寿 志



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様には、平素より格別のお引き立てを賜っておりますことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和7年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要により経済活動が正常化に向かう一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動、金利上昇、人手不足等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。また、産業構造の変化に伴うビジネスモデルや商流の変革、業界再編等への適応、カーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

私ども商工中金においては、2023年6月に商工中金法の改正法案が国会において成立し、本年6月までに施行が予定されております。改正法では、商工中金の業務範囲が見直される一方で、株主資格制限や特別準備金制度、危機対応業務の責務など、必要な各種の措置は維持されることになっております。

社会情勢や中小企業の経営課題が大きく変化する中、商工中金法改正の趣旨を踏まえ、企業理念（パーパス）である「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」の実現に向け、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ策定した中期経営計画に基づき、より踏み込んだサポートに取り組むこととしております。具体的には、主要戦略として「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」を設定し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供することを通じて、総合的な課題解決力を発揮し、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

また、こうしたビジネスモデルを支える屋台骨として、引き続きコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組み、持続可能なビジネスモデルに向けて邁進してまいります。

「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶といたします。

年頭あいさつ

株式会社日本政策金融公庫盛岡支店

支店長 早川博明



新年あけましておめでとうございます。

日本政策金融公庫の業務につきまして、平素よりご理解とご厚誼を賜り、厚く御礼を申し上げます。新春を迎えるにあたって、岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまに、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

我が国では、コロナ後の回復基調がみられるものの、自然災害、物価・資源価格の高止まり、さらには人手不足など、多くの中小企業・小規模事業者にとって依然として厳しい経営環境が続いています。当公庫としましても、引き続き、セーフティネット機能を発揮した資金繰り支援とともに、資本金ローンなどにより民間金融機関と連携しながら新たなチャレンジを後押しさせていただきます。

さて、当公庫では全国で「地域経済活性化シンポジウム」を開催しており、去年は当地、岩手県において「地域の宝を次世代へつなぐ事業承継」をテーマに開催させていただきました。地域に愛されている企業が、たまたま後継者がいないというだけで廃業してしまう。これは地域社会にとって大きな損失になります。そして、民間の調査会社によると岩手県では経営者の平均年齢が全国で2番目に高く、かつ、後継者不在率が全国平均を上回っていることから、事業承継はまさに「待ったなし」の課題です。

こうした背景を踏まえ、シンポジウムでは登壇いただいた関係機関、事業者の方々から事業承継の課題と対応、そして、解決のヒントとなる承継事例を共有いただき、有意義な場となりました。

日本公庫では全国152支店の店舗網を活用し、後継者不在の小規模事業者と事業の譲受を希望する方を引き合わせる「事業承継マッチング支援」を進めておりますが、併せて、県内の民間金融機関や事業承継・引継ぎ支援センター等と連携しながら、情報と金融の両面から事業承継の取組みをサポートしてまいります。

依然として、先行きを見通しづらい状況ではありますが、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という使命のもと、民間金融機関、商工会議所・商工会及び県、市町村等の関係機関と連携しつつ、これからも事業者の皆さまを支援させていただく所存です。

結びにあたり、岩手県中小企業団体中央会様の益々のご発展と会員の皆さまのご繁栄を祈念するとともに、日本公庫への一層のご指導・ご鞭撻をいただくようお願い申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

年頭の挨拶

岩手県商工会議所連合会

会長 谷村 邦久



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、当商工会議所連合会ならびに県内商工会議所の事業運営に対しまして、特段のご理解とご協力をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

本県においては、コロナ禍の影響により長く制限されていた社会経済活動がほぼ正常化いたしました。各種イベントや祭り等も、いろいろな工夫を加え各地で実施されており、地域の賑わいや人の流れ、観光客入込数、宿泊者数もおおむねコロナ禍前の水準に戻ったところです。

しかしながら、震災やコロナ禍により大きな被害を受けた中小企業・小規模事業者は、売上減少による資金繰りの悪化、物価上昇、エネルギーや原材料、物流コストの高騰、人手不足、円安、さらには最低賃金の大幅引き上げ等々の対応に迫られ大変厳しい状況にあります。

日本経済は停滞から成長への転換点を迎えておりますが、経済が持続的に成長するためには、日本の企業数の99.7%、三大都市圏を除く雇用の約9割を占める中小企業の「稼ぐ力の強化」が不可欠です。

私たち県内商工会議所は、デジタル化の推進による生産性の向上や、地域に仕事を生み出す創業・新分野展開を支援するなど、商工業者の経営基盤の強化や経営安定に務め、「事業継続」と「雇用の維持」に向けた支援をこれからも継続してまいります。

また、「国際リニアコライダー（ILC）計画」の誘致実現への取り組みなどの主要プロジェクトにおいて、リーダーシップを発揮して、地域の総合経済団体としての役割を果たしてまいります。

東日本大震災津波から今年の3月で14年が経過します。当連合会では、県内全域の社会資本整備への支援を国や県に働きかけるなど、復興の総仕上げに向けた取り組みを着実に進めて、震災を風化させることなく、引き続き復興完遂とその先を見据えた三陸地域の発展に努めてまいります。

新しい年を迎え、新たな気持ちをもって地域経済の活性化に取り組んでまいります。

本年が皆様にとってより良き年でありますよう祈念し新年のご挨拶といたします。

新年挨拶

岩手県商工会連合会

会長 高橋 富一



新年、明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、中小企業者個々では解決できない諸課題に対しまして、組合等連携組織を通して、中小企業が本来の活力を発揮できるよう事業展開され、地域社会に多大な貢献を果たしておられますことに、深く敬意を表します。

また、日頃より本会並びに県内商工会の事業推進に特段のご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。

さて、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の進展等構造的な課題に加え、原油・原材料価格の高騰、最低賃金の大幅な引き上げ、及び労働力不足が続いていること等により、依然として厳しい状況にあります。一方で、コロナ禍からの活動正常化に伴い、イベント等の再開による賑わい創出や、インバウンド需要の増加等明るいニュースも見られ、緩やかな回復基調にある本県の社会・経済活動が県下中小企業の経営にも波及し、活性化していくことを期待しております。

このような状況の中、「小規模企業振興基本法」や「岩手県中小企業振興条例」の制定以来、国及び県においては、中小・小規模事業者の事業の持続的発展を後押しする施策が拡充強化されております。近年では、厳しい経営環境を克服するため、事業継続に向けた支援はもとより、企業のDXや省力化、従業員の賃上げを後押しする各種補助金制度が拡充されております。

中小企業・小規模事業者の収益力改善、事業再生及び再チャレンジ等を推進するために、必要な施策を活用し、きめ細やかな伴走型支援を進めていくことが我々支援機関に課せられた重要な使命であります。

本会としましては、「会員あつての商工会」の原点に則し、『地域経済及び企業の発展に貢献できる、より質の高い課題解決力を持った商工会』を目標とした、令和6年度からの3年間に亘る第4次県連中期計画を推進しているところですが、国・県・市町村及び全国商工会連合会や関係機関との連携のもと、この計画に基づき、広域連携等の組織基盤の強化をはじめ、会員企業の持続的発展と持続可能な地域経済の形成、地方創生の実現に向けた取り組みを進めて参りたいと存じます。

結びに、岩手県中小企業団体中央会の役職員並びに会員各位をはじめ、関係者の皆様のご多幸と更なるご発展を祈念いたしまして新年の挨拶といたします。

2025年新春 中央会役員に聞く

『組合・業界の経営環境と課題、 2025年の見通し』



盛岡工業団地協同組合

理事長 小山田 周 右

昨年は、引き続き収まりの見えない原材料価格やエネルギー価格の高騰、さらには、かつてない賃上げ圧力の高まりなど中小企業・小規模事業者にとっては非常に厳しい経営環境にありました。

加えて、コストアップ分を価格転嫁することが進まない状況下では賃上げの原資を生み出すことができず、深刻な人材確保難にも対応しかねる状況です。

我が工業団地には種々の金属製品加工業者・物流業者が集まっており、総じて上記課題は抱えておりますが、中でも建築鉄骨加工業界は予定していた物件の延期や中止、図面決定の遅れなどから十分な稼働率を上げられないのが現状です。

政府は持続的な賃上げが可能となり『賃上げと投資がけん引する成長型経済への移行』を唱えておりますが、今年にはそれが実現し好況への良いスタートが切れるようお願いばかりです。



岩手県電気工事業工業組合

理事長 平野 喜 嗣

昨年11月、全都道府県から代表選手1名、総勢53名による第5回電気工事技能競技全国大会が、経産省・国交省・文科省等の後援のもと、「電気工事士の甲子園」である横浜アリーナにおいて開催されました。

大会は、全日電工連に所属する約3万社で働く電気工事技術者の技術の向上と業界の発展に寄与することを目的に隔年開催されています。

岩手代表の花巻日興電気（株）の畠山翔太郎選手は、全国の並み居る強豪に臆することなく、堂々の第3位に相当する銅賞に輝きました。

これまで本県代表選手は、第3回大会銀賞、第4回大会銅賞と連続して上位入賞を果たしており、技術レベルの高さを全国に示してくれました。

一方、電気設備需要は拡大の見込みですが、人材確保・技能継承が喫緊の課題であります。

私達は、電気工事のプロとして、24時間「電気を安全安心に」お届けするという強い使命感を持ち、更なる技術の向上と研鑽に努めて参ります。



協同組合盛岡卸センター

理事長 藤村 文 昭

当団地は様々な業種が集まる卸団地ですが、慢性的な人手不足への対応が課題となっています。このため、昨年度から雇用支援事業として合同就職ガイダンスを実施しております。すでに採用に繋がっている企業もあり、組合員企業の労働力確保のため今後も継続して実施してまいります。

また、初めての試みとしてラポールピアガーデンを開催いたしました。組合員企業の従業員約500人が参加し盛会裏に開催することができました。事務局内で進めていたDX化についても、次のステップとして組合員へのメールによる情報提供に取り組み始めており更なる効率化を図ります。

さらに、専門委員会を立ち上げ組合会館のリノベーションを検討しており、アンケート結果も踏まえ空き室の活用など現代のニーズに合わせた施設改善に取り組んでまいります。

今後も絶えず変化する経営環境に適応しながら、明るく安心なまちづくりと組合員企業の労働力や安全を確保し健全な企業活動に貢献できるよう取り組んでまいります。



高田松原商業開発協同組合

理事長 伊 東 孝

当組合が運営する複合商業施設「アバッセたかた」が開業8周年を迎える今年、「被災地復興」から「持続可能で賑わいのあるまち」の実現に向けた次なるステップに大きく踏み出す年となります。

人手不足が多面で深刻な事態を誘引している中で、経済にとどまらず世界や地域コミュニティ、福祉、自然などのあらゆる活動場面において「共生」がキーワードとなります。「アバッセたかた」として組合及び組合員間の連携を深めて共同店舗としての強みを最大限に活用し、新たなチャレンジを重ねることでより強固な集客施設に成長するとともに、まちなかの一施設として周辺事業者や関係機関との繋がりをより深化させながら創意工夫を重ねて共に発展、繁栄を目指します。

中心市街地の核施設としてだけでなく、陸前高田市の活性化に寄与する施設として地域住民の生活とコミュニティを支えるために邁進する所存です。



岩手県ビル管理事業協同組合

理事長 石 澤 春 喜

当組合では、主に公共施設（官公庁舎・病院・学校ほか）の清掃・警備・管理業務等を受注する他、指定管理者、各種イベントの運営等を受託しています。いわゆる地域インフラ、地域サービスを陰から支える業界であり、コロナ禍においてもエッセンシャルワーカーとして評価され、組合員一丸となり社会・経済への貢献を果たす使命のもと事業を展開してきました。

コロナ禍を乗り越えた今、資源・原材料の高騰、更には大幅な最低賃金引き上げや慢性的な人材不足など様々な課題を抱える中、脱炭素化の取組み、ロボット活用やデジタル化対応など、当業界に求められるニーズは多様化・高度化が進んでいますが、官公需適格組合として、環境と未来を考え、組合が持つ総合力で、時代の要請である持続ある社会・経済への貢献を引き続き果たして参ります。



岩手県石油商業協同組合

理事長 井 上 成 一

当組合では、県内全域での「官公需適格組合」による官公需受注契約の推進に取り組んでおり、令和6年度には岩手県、14市町村、6消防と官公需契約となり、令和7年度の契約に向けて契約未締結市町村との協議を進めております。

契約に比例し増加する官公需請求事務や経費が課題となっていますが、請求書の押印省略や電子請求への変更などのDXを進めており、組合員及び組合事務局相互の事務の効率化や経費の削減を図ることとしています。

また、能登半島地震など大きな災害が発生しており、災害時に迅速な燃料供給ができるよう、災害対応訓練を実施するほか、自家発電機の設置、配送用ローリーの導入などの体制の整備にも努めております。

災害時に燃料供給の「最後の砦」としての役割を果たすため、官公需による平時からのネットワーク化と災害時の供給体制の構築に努めながら、県民の方が安心して暮らせる社会の実現に寄与して参ります。



物流ネットワークオール岩手協同組合

理事長 海 鋒 守

令和6年は能登半島地震から始まり、豪雨災害など、多くの自然災害に見舞われた年でした。災害時には特に需要が高まるトラック輸送ですが、燃料価格の高止まりや少子高齢化に伴う人手不足など、需要に反して厳しい状況が続いています。更に以前から言われておりました所謂「2024年問題」が、働き方改革に基づく時間外労働の上限規制として昨年4月1日から実施され、ドライバーの収入減やそれに伴う離職、輸送力不足など課題も山積しております。

この諸問題の解決には、労働環境の改善が必要ですが、荷待ち時間の削減や荷役作業の効率化、適正な運賃取受など、運送業界の自助努力だけでは達成が困難であり、荷主企業様や消費者の皆様のご協力が必要不可欠となりますので、サプライチェーンの停止や遅延を引き起こさない為にも、関係機関の皆様との連携を更に深化し、事業に取り組んで参りたいと思います。



岩手県菓子工業組合

理事長 菊地 清

菓子パン製造業者の祭典である全国菓子大博覧会が、令和7年5月30日より北海道旭川市を会場に開催されます。岩手県菓子工業組合からは、23事業所39品の商品が出品される予定です。現在、岩手県で県政150周年記念事業が実施されていることもあり、参加事業所からは、地域の特性を生かした商品や、県産食材を利用し創意工夫を重ねた商品が展開されることになっております。

さて、本県の菓子パン業界をめぐる環境も例外ではなく、製造従業者の高齢化や、少子化に伴う担い手の減少が迫ってきており、中央会傘下の他組合の皆様と情報を交換しながら、将来の技術の匠を育てていくことが急務であると考えております。

とりまく環境は厳しいものがありますが、中小企業ならではのよりよい品質と美味しいお菓子の提供を心がけ、製造に励んで参ります。皆様におかれましては、是非とも毎日のお茶のひとつに「いわてのお菓子」をお供にくつろいで頂ければ幸いです。



岩手県印刷工業組合

理事長 菊池 忠彦

印刷需要は、コロナ禍前には戻らないと覚悟はしていたものの、リモート化や省略化等による減少幅は大きく、それが常態化しつつあります。また、令和6年も原材料費、エネルギー価格、輸送費が高騰し、価格転嫁へのご協力をお取引様をお願いしておりますが、転嫁率は100%には届いておりません。更に、最低賃金アップによる労務費の上昇分を補う転嫁をお願いしなければなりません。

人材確保に関しては、我々の上部団体の要望活動により、「印刷・製本業」が令和6年に特定技能1号の業種に指定され、既に関東圏において外国人実習生の受入れが始まっております。岩手においてもそう遠い話ではないと思います。

業界を取り巻く環境は日々変化していますが、これに対応すべく、印刷文化を守りながら、業態変革に取り組んでまいりたいと思います。



岩手県酒造協同組合

理事長 久慈 浩介

岩手県酒造協同組合は2023年に取得した、地理的表示の「GI岩手」「GIオール岩手」を活用し、日本国内、世界への岩手の酒造りの発信をさらに強化し進めて行きます。さらに毎年秋に盛岡駅前滝の広場で開催する「いわて酒蔵フェスタ2025」を今年も開催し、県内のファンや、新幹線を使ってまで楽しみに来る日本全国の岩手の地酒ファン、インバウンドのお客様に岩手の地酒の素晴らしさを伝えていきます。

また、東京・銀座のいわて銀河プラザを活用し、岩手の地酒の紹介や試飲販売などを強化し、知事トップセールスなどによる世界への岩手の地酒の啓蒙普及を進めて行きます。

岩手県は南部杜氏の里です。日本を代表する技術を誇る南部杜氏の技と心を次世代に引き継いでいくために一丸となって高品質な酒造りに取り組みます。

本年も岩手の地酒の応援とご愛飲をよろしく申し上げます。



盛岡青果商業協同組合

理事長 工藤 清博

昨年は物流2024年問題の開始で市場の入荷動向の変化対応や、高止まり傾向にある光熱費、資材関係の高騰で個々の組合員においても疲弊感が増している状況に加え、最低賃金の更なる上昇は大きな負担増となることが実感として何え、本業での販売チャネルの増加等による競争激化、消費者ニーズの変化への対応難で収益確保は厳しさを増しているように思われます。

年々、生鮮食品の購入は素材そのものから調理するスタイルより、加工されたものや出来上がった物を購入する傾向が強くなっている傾向への対応と、仕入や物価高騰による価格転嫁に係る対応も簡単には取り入れられない環境下に感じられる中で生鮮食品の需要変化等に最大限配慮し、小売分野での支援と業界団体の関わりに大きな変化が生じないよう、サポートをしながら取り組んで参りたいと思います。



安比塗企業組合

理事長 工藤 理沙

能登半島地震は、漆器業界、特に産地である輪島に大きな打撃を与えました。復旧・復興は道半ばであり、生産体制の復旧、販路の再構築など、多くの課題が残されています。

2025年、漆器業界は依然として厳しい経営環境に置かれています。原材料費の高騰、人材不足に加え、消費者の購買意欲の低下も深刻です。

組合としては、被災地の支援を継続しつつ、業界全体の活性化に向け、以下の取り組みを強化していく必要があります。

- * 販路開拓：新規顧客開拓、海外展開の推進
 - * 技術継承：若手職人の育成
 - * コラボレーション：異業種との連携、新たな製品開発
- これらの取り組みを通じて、漆器業界の競争力を高め、持続可能な発展を目指していききたいと思います。



岩手県味噌醤油工業協同組合

理事長 河野 通洋

昨年は、国際情勢の不安定化と円安による燃料価格や原材料価格の高止まりが続き、コストプッシュ型インフレが我が国の製造業にとって厳しい経営環境でした。国内経済は、景気対策や賃上げの効果次第で個人消費の回復は先行き不透明であり、生産現場では高齢化と人手不足にも直面しています。何より、少子高齢化と単身世帯の増加は我が国経済の将来に対する大きな懸念材料となっています。

醤油味噌業界では、出荷量の低迷が続き、今後一層市場争奪戦が予想される中で、コスト上昇を吸収する適切な価格改定の必要性が高まっています。当組合では、今後の国内市場縮小を見込み、海外需要を取り込む輸出強化と現地生産の拡大に積極的に取り組むと共に、醤油・味噌加工品を含めた高付加価値化、低塩化、簡便化、個食化、少量化の進行への対応を図って参ります。



岩手県南部鉄器協同組合連合会

会長 佐々木 和夫

ロシア、ウクライナの戦争激化が国内外に大きな影響を及ぼしています。原材料に乏しい我が国は輸入に頼らざるを得ない状況の中、材料や副資材の高騰は特に機械铸件に影響が出ていると聞いています。

反面、手作り工芸品は他の物価も値上がりしており消費者意識にそれほど危機感も感じられず、大きな負担はなさそうです。

食糧不足も懸念される今、世界の平和を心から願ってやみません。



岩手県流通センター協同組合

理事長 佐々木 和彦

トラック運送業界は現在、「物流の2024年問題」に直面しております。何も対策をしなかった場合、2030年度には約34%の輸送能力が不足すると推計されています。

こうした中、昨年5月に改正物流法が施行され、対策が講じられることとなりました。

具体的には、物流革新に向けた政策パッケージの3本柱である「商慣行の見直し」「物流の効率化」「荷主・消費者の行動変容」の実現に向けた動きが加速することが期待されております。

我々運送事業者は今までのように、運賃・料金の安さのみを追求してはドライバーの賃上げと労働環境改善には繋がりません。そのためにも物流品質で勝負していく必要があります。そして運送事業者・荷主・社会の三方よしを実現し、現状を改善していく必要があります。

今年度も山積する課題解決をすべく組合事業者が一致団結して努力して参ります。



岩手県管工事業協同組合連合会

会長 佐々木 英 樹

昨年は正月早々の能登半島地震津波や各地で数多く集中豪雨に伴う災害が発生し、水道施設にも大きな被害を与えました。異常気象による災害がいつどこで起こるか予想できませんが、大切な命の水を確保するため迅速な災害復旧に貢献できるよう体制を整えていきたいと考えております。

また、昨年4月から時間外労働の上限規制が実施されましたが、働き手不足の影響もあり、仕事があっても受けることができないなどの弊害が出ております。今年は、当連合会におきましてはこのような状況を打開するため、人との触れ合いを大事にし、助け合い精神により組合の団結を一層強固にし、協力していくことの重要性を組合とともに話し合い明るい未来を目指します。さらに、社会貢献にも力をいれ若者が振り向いてくれる職場を目指し、技術技能の継承に努め業界の未来を創ります。



岩手県鉄構工業協同組合

理事長 佐々木 史 昭

鉄構業界は、鋼材・資材価格の高止まりの影響で、堅調に進められていた首都圏の大型都市再開発プロジェクトにおいても計画の見直しや延期が見られ、本県においても建築計画そのものが減少し、鉄骨市況の先行きは不透明な状況です。このようなときこそ組合の存在意義が問われ、会員各社の長をを活かし適切に仕事を分け合い、採算確保ラインを維持しながら稼働を維持しようと協力を呼びかけています。図面決定の遅れと期ずれの問題も、全国鉄構工業協会から全国の建設業団体へ申し入れを行い、解決を模索しています。

2024年度当組合は創立50周年を迎え、記念事業として岩手県内の若年世代へ鉄構業界の魅力をもPRする事業に取り組みました。一定の評価を頂きましたが、一過性のイベントに終わらせず、会員各社の若手社員の参画を得て、継続して取り組んで参りたいと考えています。



岩手県商店街振興組合連合会

会長 佐藤 良 介

アフターコロナとなり、県内商店街のイベントなどでは、コロナ禍前を上回る人出も見られるようになり、商店街にとっては、回復を感じられる年となりました。一方、人口減少社会にあって、経営者の高齢化や後継者不足、原材料価格の高騰に加え、消費者行動の多様化への対応など、様々な課題に直面しております。にぎわいが戻る中、イベント時のみならず、日常的にいかにお店街へ足を運んでもらい、商店街のお店に入って、買い物をして頂けるかが大切であると考えます。1人でも多くの方に商店街のお店を知ってもらい、身近に感じてもらうように、魅力ある商店街づくりと個店の魅力向上に向けての支援を引き続き行って参ります。商店街単体では対処できない課題も多くあり、関係機関の協力を得ながら、持続可能な商店街のあり方を皆様と考えていきたいと思っております。



岩手県旅行業協同組合

理事長 相馬 高 広

観光業界は、本格的な復興に向けて、大きく歩みを進めてまいりました。国内観光需要は、インバウンドも含め、かつての賑わいを取り戻しつつありますが、円安等の影響による海外旅行控えなどもあり、完全回復まであと一歩のところでは、貸切バスドライバーをはじめとする人手不足という課題もありますが、大型団体やMICEの復活もあり、今年は大きく飛躍する年になることでしょう。1月28日には業界関係者が集う「第19回国内観光活性化フォーラム」が初めて都市型の東京で開催されるなど、業界をあげて旅行機運を高めていくところです。

当組合では、邦人国内旅行はもちろんのこと、海外インバウンド、アウトバウンドの活性化による交流人口の創出に向け、昨年10月7日台北市旅行商業同業公会との相互送客覚書を交わすなど、花巻台北国際便の利用促進にも貢献するとともに、高付加価値商品の造成、観光DX化への取り組みなど、観光産業の隆盛を図りながら、地域へ貢献していきたいと思っております。



岩手県火災共済協同組合

理事長 高橋 純 一

昨年、元日に発生した能登半島地震により、地震津波による甚大な被害があり、9月には能登半島豪雨が発生しました。被災地に容赦なく繰り返された災害は、地震列島であることの再認識と、予測の難しい線状降水帯の被害を目の当たりにし、近年の地球規模での温暖化を鑑みますと、異常気象が通常気象化しているとの報道もあり、地震リスク・気象リスクも「災害は時と場所を選ばない」との現実を痛感しております。

当組合は、創立以来の「相互扶助」の理念の下、契約者の皆様の様々な事業リスクによる経済的損失からの早期再建を迅速かつ丁寧にバックアップしていく所存です。

また、県内唯一の「中小企業者のための総合共済協同組合」として、ワンストップ共済とされるべくオールインワンでの共済制度を提供し、今後も顔の見える安心な共済事業を推進して参ります。



岩手県乾麺工業協同組合

理事長 高橋 政 志

盛岡市がニューヨークタイムズの掲載された影響が単年度で終わらず国内外の観光客によりお土産品等売上は、コロナ前に売上に戻りつつありますが、一方でお中元、お歳暮等の習慣が若い世代で習慣が減少傾向にあります。贈答品の乾めん類を食べてみて乾めん類のファンになるという人が減少してきたように思います。簡単なめん類を食べることに慣れてきている世代は、乾めん類を調理することがないので、乾めん類が「美味しい」ということを若い世代に浸透させるのが課題だと痛感する次第です。

一方、物価上昇、人手不足、デンプン不足、原材料等値上げが続き、製造コストが大幅に増加し、適正価格に改定しても更なる光熱費、人件費、原材料費等の値上げにより益々事業環境は、厳しいものになると予想されます。

取巻く環境は非常に厳しいですが、本年度も関係機関の協力を得ながら課題解決に向けて業界団体として努力いたします。



盛岡市建設業協同組合

理事長 東野 久 晃

建設業界は、公共事業による建設投資額が減少し受注競争が厳しさを増す中で、建設資材価格、燃料価格、人件費の上昇により建設コストが増加して苦しい経営を余儀なくされています。

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、災害時における地域の守り手として重要な役割を担っております。昨年8月の大雨による災害においても、災害復旧に貢献いたしました。守り手としての使命を果たすためには、企業を長期に渡り安定して経営する必要があり、計画的に適正な利潤を確保しながら、企業の担い手である技術者や技能者を雇用し育成することが欠かせません。

働き方改革や人材不足に対応するためには、幅広い人材の活用と生産性の向上がより強く求められます。官民の工事発注者にご理解をいただきながら、課題解決に向けて前向きに取り組んでまいりたいと思います。



岩手県木材産業協同組合

理事長 日 當 和 孝

ここ数年、人口の減少に加え、建築資材の高騰等により木材の需要に大きな影響を及ぼす新設住宅着工戸数が減少傾向にあり、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。

一方、全国各地で局地的大雨、集中豪雨などによる自然災害が頻発し、地球温暖化、気候変動への対応が注目されているなか、森林の役割や木材利用の重要性が益々高まっています。

また、いわゆるウッドショック等により輸入木材の供給不安が顕在化し、国産材供給に対する期待が以前にも増して強くなってきており、高品質な県産木材の安定的な供給が、木材業界の責務であると改めて考えています。

このような中、木材産業界では、持続的な林業・木材産業の仕組みづくりに取り組むとともに、一般住宅はもとより民間施設等の木造化など、木材の利用促進に向け、関係機関、団体と連携して取り組んでいきます。



岩手県中小企業青年中央会

会長 平野 喜英

国内経済は日銀の金融緩和や円安の影響で回復の兆しを見せていますが、円安の進行による仕入価格の上昇や、取引先の業況悪化による受注の減少などで地方経済や中小企業の経営環境は依然として厳しい状況です。

人手不足や賃上げの動きが進む一方、ガソリン減税や消費税減税などの緩和が進まず、価格転嫁も難しく賃上げの原資確保が難しい中、省力化設備投資や人材育成の重要性はより高まっています。

こうした状況を乗り越えていくためには、組合等の連携組織の役割が極めて重要であり、青年部やそこに集う若手経営者には、行動力や情報発信の力を発揮していくことが求められています。

青年中央会では、時代や環境の変化を捉えながら、自己研鑽や交流機会の提供等を通じて、会員の資質向上や連携促進を図ってきました。

本年も関係機関の皆様のご協力を賜りながら、青年部組織の強化と成長に向けて事業を展開してまいります。



岩手県採石工業組合

理事長 舞石 太

令和6年を彩るキーワードは、衝撃的な元旦の能登地震をはじめとする自然災害と、記録的な猛暑等の異常気象であることは論を待たないところですが、併せて昨年は、自公政権の過半数割れやトランプ大統領復活などの、「政治的不安定化」も特筆すべき大事件であったと思います。特にトランプ大統領の極端な自国第一主義政策は、「極度の混沌の時代への突入」とか、「保護主義の拡散による大競争時代到来の懸念」とか、いろいろ形容されていますが、高額関税の強要や、防衛費負担の大幅上積要求等々、日本への影響が深刻化することが心配され、どの程度の傷で収まるのか非常に憂慮される所です。令和7年の社会経済情勢は、このようにならなく不透明で予断を許さないものがありますが、足元の厳しい経営課題に打ち勝ち、安定した砕石供給を目指して努力を続けて参りたいと念願しております。



岩手県自動車整備商工組合

理事長 元持 雅行

世界情勢の変動が取りを見ない中、アメリカ大統領選でトランプ大統領が返り咲き、関税を武器に揺さぶりをかけようとしていることから、不安定な状況が続き自動車業界への影響は避けられない状況となっています。

自動車整備業界は、令和6年10月からOBD検査が始まり、国土交通省は順調な滑り出しと評価しています。OBD検査は、自動車の運転を支援する装置が付いているクルマに新たに追加となった検査です。自動車検査証の備考欄に「OBD検査対象」と記載があるクルマが検査を受けることになります。この検査により、なかなか見つけにくい電子装置の故障を見つけることができます。

これまで、OBD検査に向けて様々な準備をしてきましたが、今後検査対象のクルマが増えてくることから、見落としの無いように体制を強化するとともに、OBDの点検や検査の必要性を利用者に説明、理解して頂き適正な料金をいただくことが重要となってきます。

これを機会に、整備作業の効率化や整備料金の適正化等を図り、整備業界のより良い就労環境を目指し、組合員が団結し乗り越えて行きたいと思っております。



岩手県液化ガス商工組合

理事長 八重樫 義一郎

昨年の大地震、水害など、ガス業界では近年、多発する自然災害を受け、昨年6月1日から1m以上の洪水浸水想定区域のガス容器に対して流出防止措置として鎖やベルトによる二重掛けの対応が実施となり、本県では土砂災害警戒区域も加えて同様の措置を講じている所です。

また、昨年「過大な営業行為の制限」「LPガス料金等の情報提供」「三部料金制の徹底」の液石法の省令改正が行われたことから、「お客様を大切にするための実行宣言」を協会の総会で決議し、お客様へのサービス向上及び信頼関係の向上を図る取り組みを進めていくこととしています。

LPガスは災害時にはエネルギーの「最後の砦」として位置づけられており、その使命を認識し、保安対策の徹底を図りながら、様々な諸課題に積極的に対処し、地域社会に貢献していくよう、組合員が一丸となって取り組んで参ります。

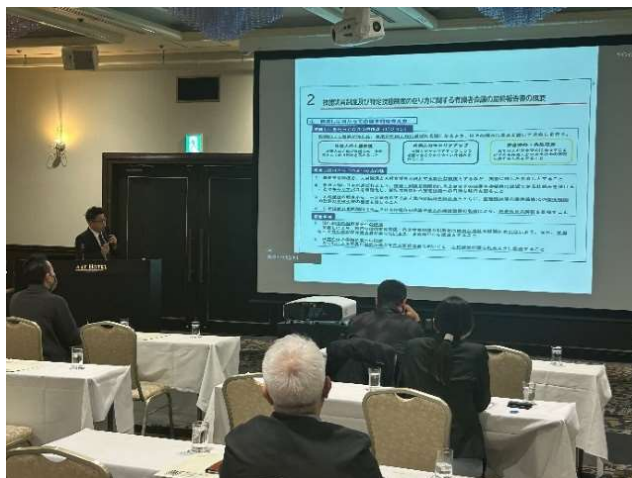
第2回 外国人雇用セミナー 開催

12月12日(木)、アートホテル盛岡にて「第2回外国人雇用セミナー」を開催しました。本セミナーは県内の監理団体や実習実施者等を対象に、技能実習生受入事業の適正化や円滑な事業運営を図るために開催したものです。当日は会員組合の監理団体役職員や実習実施企業担当者など、オンライン視聴者も含め約13名が参加しました。

講演第1部では、「外国人材の定着支援と育成就労制度の今後の見通しについて」について、合同会社I C H I 代表社員 西野宮 貴昭氏が講師を務め、技能実習制度運用要領の改正点や育成就労制度開始までに想定されるスケジュールとそれまでに準備すべき内容について解説されました。

講演の第2部では、「暮らしやすい、働きやすい岩手へ～外国人材への支援の取組み～」というテーマにて、公益財団法人 岩手県国際交流協会 外国人相談・支援専門員 今野 香氏並びに日本語教育支援専門員 森屋 静香氏より当協会の事業内容や取組み事例について情報提供されました。

講演内容について受講者から質問があったほか、受講者アンケートでは「準備が必要ということなど、状況が理解できた。」「育成就労制度については、なかなか情報が入ってこないので定期的に情報提供してほしい」旨の回答が寄せられるなど、育成就労制度の動向について高い関心が窺われました。



【セミナーの様子】

省力化補助金 地方新聞社セミナー 開催

本会が参画する中小企業省力化投資補助金事務局と、中小企業基盤整備機構東北本部、(株)岩手日報社との共催により、12月5日(木)にエスポワールいわて(盛岡市中央通り)にて、「中小企業省力化投資補助金セミナー in 岩手」が開催されました。

本補助金は、中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とするものです。

本セミナーは、省力化の意義、標記補助金の活用方法などをわかりやすく説明し、標記補助金を幅広く周知することを目的に開催したものです。

当日は県内協同組合や中小企業、各支援機関等から約100人が参加。セミナーにおいては、中小企業基盤整備機構より「省力化に向けた国のIT活用施策」が紹介され、補助金事務局より「制度概要、補助金の活用方法、交付申請までの流れ、地域事務局による相談窓口」についての説明がされました。

セミナー後には個別相談会が開催され、補助金事務局スタッフにより、相談を希望した中小企業7者からの質問に対応しました。



【セミナーで挨拶する本会の瀬川専務理事】

商店街活性化研修会を開催

本会では、11月28日（木）、アートホテル盛岡にてオンラインを併用し、岩手県商店街振興組合連合会と共催により令和6年度商店街活性化共同店舗研修会を開催しました。

本研修会は、商店街組合等を対象に、居心地が良く、過ごしやすいまちづくりを目指し、商店街、まちづくり会社、行政等が密に連携し、事業を推進することで、商業施設の開業や来街者の増加、居住人口の増加、エリア価値向上による組合員数の増加を実現した七日町商店街の事例について、その中心的役割を果たされている七日町商店街振興組合 事務局長 下田 孝志氏を講師に迎え「これまでの常識にとらわれない民間主導のまちづくり～山形市七日町商店街の事例から～」と題しご講演頂きました。



【研修会の様子】

研修会冒頭、下田氏が「どうして商店街は活性化できないのか？」の問いに、「自身が携わる商店街の商店街活性化について定義されていないことに要因がある。」との見解を示しました。また、ありたい地域の姿や目指す街の未来像を示しながら取り組んできた七日町商店街の事例について、具体的にわかりやすくご紹介頂きました。

研修会には商店街組合関係者、関係機関等から現地、オンライン参加合わせて約60名が受講。受講者アンケートの中では「新たな発見がありとても参考になった。」「自主的な活動をしていることで、各事業者が主体的に取り組んでいることがすごいと感じた。また、商店街組合加入の条例など法律面でのサポートなど、行政との付き合い方についても参考になった。」など前向きな意見が多数寄せられました。

中小企業・新ものづくり・新サービス展 参加報告

12月4日（水）～6日（金）に東京ビッグサイトで、ものづくり補助事業展示商談会「中小企業 新ものづくり・新サービス展」が東京ビッグサイトで開催され、全国から約500社が出展し16,588人が来場しました。岩手県からは株式会社アイオー精密、品川光学株式会社、三共化成株式会社、ロッツ株式会社（Web出展）が出展しました。

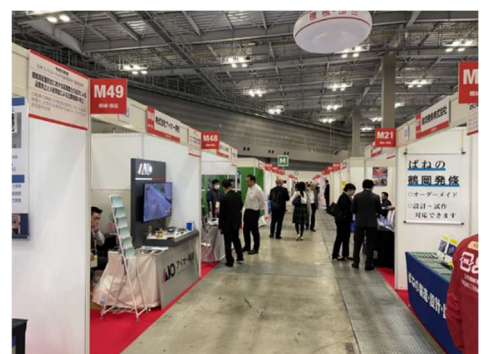
本展示商談会は、「ものづくり補助事業」に取り組んだ全国の中小企業が新たに開発した製品・サービス・技術等と、それをビジネスに活用したい人を「つなぐ」ための展示商談会です。独立行政法人中小企業基盤整備機構の中小企業生産性革命推進事業の一つとして開催されました。

全国約500社の事業者は、「情報・通信」「医療・生活・ヘルスケア」「物流・サービス・その他」「電機・電子部品」「環境・建設・エネルギー」「農林水産・食品」「化学・繊維・紙」「機械・部品」の8つのゾーンに展開して、補助事業の成果を展示しました。

展示商談会の他に、マーケティング、カーボンニュートラル、省力化等のセミナーも開催され、会場は大盛況でした。



【展示会 開会式】



【展示会の様子】

中央会が支援した事例をご紹介します

令和5年度に本会が支援した「企業連携による地域課題対応新事業展開支援事業費補助金」活用事例をご紹介します。

岩手のりんごを世界へ！（アグリ岩手合同会社、あさぬまリンゴ園）

テーマ：岩手県産りんご輸出版売に向けた販路調査および販路開拓

○補助事業における取組

構成員2者により任意グループを組成した取組みです。構成員のアグリ岩手（合）は、県産りんごを中心とした青果物の販売を主な事業としています。あさぬまリンゴ園は、「顔の見える生産者」を強みに、栽培方法にこだわり、質の高い県産りんごを雫石町で生産しています。近年は、青果物に限らず、国内消費は頭打ちの状況にあり、この状況を打開するために、海外に目を向け、富裕層が多く、日本産りんごの輸出量が少なく、検疫検査等の輸出障壁が低い中東や欧州のある国を端緒として、相手国の調査をし、輸出体制を整えることを目的に補助事業に取り組みました。

○今後の展望

当初予定していた中東や欧州のある国の調査を進めていく中で、東南アジア、特にタイへの販路が新たに浮上りました。ドバイ、サウジアラビア、タイ、リトアニア在日大使館との強いパイプを有するジェトロ出身の関係者によると県産りんごに興味を持っているバイヤーがおり、県産りんごについて情報提供をすることになりました。バンコクでも1,000円/個で日本産りんごが売れている情報を入手しました。今回の補助事業の成果としては、サンプル品（ふじ等）提供により、りんごの味や品質については関係者から高評価を得たこと、農産物を輸出するために必要な手続きを市場内で完結できる「ワンストップ輸出拠点機能」を備えた国際空港である成田空港に隣接する成田市公設地方卸売市場内にある青果卸売会社による輸出業務サポートを得て、確実に輸出できる体制を整えることができたことです。今後は、現時点で有力である大使館・相手国へサンプル品提供を目指して、岩手県産りんごの輸出実現に向けて継続して取り組む予定としています。

シラカバLab（柳平勝良、清水商店）

テーマ：白樺の恵を活かすヴィヒタ製造とサウナ専用スキンケア製品の開発

○補助事業における取組

シラカバLabは、久慈市山形町において、地域資源である「白樺」の有効活用と関連商品の開発、販路拡大を目指すグループです。構成員の柳平勝良氏は、農林畜産業を営む側ら、自ら山林に入り、白樺の樹液採取や販売を行ってきました。清水商店は、シャディサラダ館山形町店で贈答品やギフトの販売を手掛けるほか、白樺樹液を活用した特産品の開発にも取り組んできました。高齢化や人口減少が進む同地域では、コロナ禍や物価高騰の影響が追い打ちとなり、地域経済の落ち込みが一層顕著となる中で、事業者の売上確保が喫緊の課題となっていました。そこで、当グループでは、近年のサウナブームに着目し、「ヴィヒタ」と呼ばれるフィンランド式サウナで使用する白樺の枝葉を束ねたアイテムとサウナ専用スキンケアセットの商品化に向けて、本事業を活用し試作開発等に取り組みました。

○今後の展望

補助事業により、ヴィヒタやサウナ専用スキンケア製品の製造・保管に必要な冷蔵庫や乾燥室を設置するとともに、専門家からは、ヴィヒタの製造や保管に関する技術的なノウハウを修得しました。

今後は、先進地への視察などによりサウナやヴィヒタに関する知見をさらに深めることで付加価値を高めていくことや、コストダウンや効率化による価格競争力の強化を図りつつ、県内外のサウナ施設などへ本格的な営業活動を展開し、販路の拡大を図っていく予定としています。

会員組合トピックス

岩手県石油商業協同組合「ハラスメント研修」を開催

岩手県石油商業協同組合（井上成一理事長）は、本会の組織新生推進事業を活用し、11月21日（木）に、盛岡商工会議所会館にて「ハラスメントのない働きやすい職場づくり～カスハラ対策が職場環境の向上につながる！～」をテーマとしたハラスメント講習会を開催しました。CO. CORO サポート代表 藤村 七美 氏を講師として、カスタマーハラスメントから従業員を守るという観点から開催されたものです。

初めにどのようなものがカスタマーハラスメントに該当するか実例や裁判事例を交えながら、カスタマーハラスメントの定義についてご講義されました。

次に企業が取り組むべき対策として事前に準備しておくことと実際に起こった際の対応について解説されました。

事前に準備しておくこととしては、基本方針の周知や相談体制の整備、定期的な従業員への教育等が挙げられました。実際に起きた後の対応としては事実関係の正確な確認や従業員への配置上の配慮等について説明され、参加者は熱心に耳を傾けていました。



【研修会の様子】

岩手県管工事業協同組合連合会「コンプライアンス・原価管理」研修会を開催

12月4日（水）、岩手県管工事業協同組合連合会（佐々木英樹会長）は、本会の組織新生推進事業を活用し、「コンプライアンスと価格転嫁に向けた原価管理の考え方」をテーマに研修会を開催しました。当日は、傘下の組合員企業から約35名が参加し受講しました。

近年、多くの産業で人手不足が常態化し、人材獲得競争が激化している中、中小の建設業者が担い手を確保していくためには、建設業法や労働関係法令を遵守するとともに、労務費を含めたコスト上昇分を適切に取引価格に転嫁することにより、適正な元請・下請関係を構築することで、就業者の労働環境や処遇を改善していくことが求められていることを踏まえ開催されたものです。

講義は、土岐経営支援事務所 代表 中小企業診断士の土岐徹朗氏が講師を務め、中小建設業におけるコンプライアンスの意義や重要性に加え、建設業法や下請代金法など受発注や取引に係る法令のほか、働き方改革関連法や労働安全衛生法、個人情報保護法など労務管理や情報管理に関する法令等について、各規程の内容や適用の範囲・対象者、違反事例、予防策等について解説。あわせて、適切な価格転嫁を行うための原価管理の考え方や原価の見える化の方法、取引先への効果的な根拠の示し方など、実務的なポイント等を解説しました。参加者は時折メモを取るなど熱心に受講していました。



【研修会の様子】

1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会 令和6年12月25日発表)

11月の景況DIは製造業・非製造業ともに上昇。製造業では一部で受注状況の改善や価格転嫁が浸透してきたこと、非製造業では季節物の商品の販売が好調だったことや、堅調なインバウンド需要にも支えられたことから、製造業・非製造業ともに景況感は小幅改善。一方で、引き続き、人手不足・人材確保の問題が、多くの業種で収益力の足かせとなっている。また、最低賃金の引き上げも相まって、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からは、経営に与える影響を懸念する声が多く寄せられている。

2. 景況天気図（県内）…令和6年10月と令和6年11月のDI比較

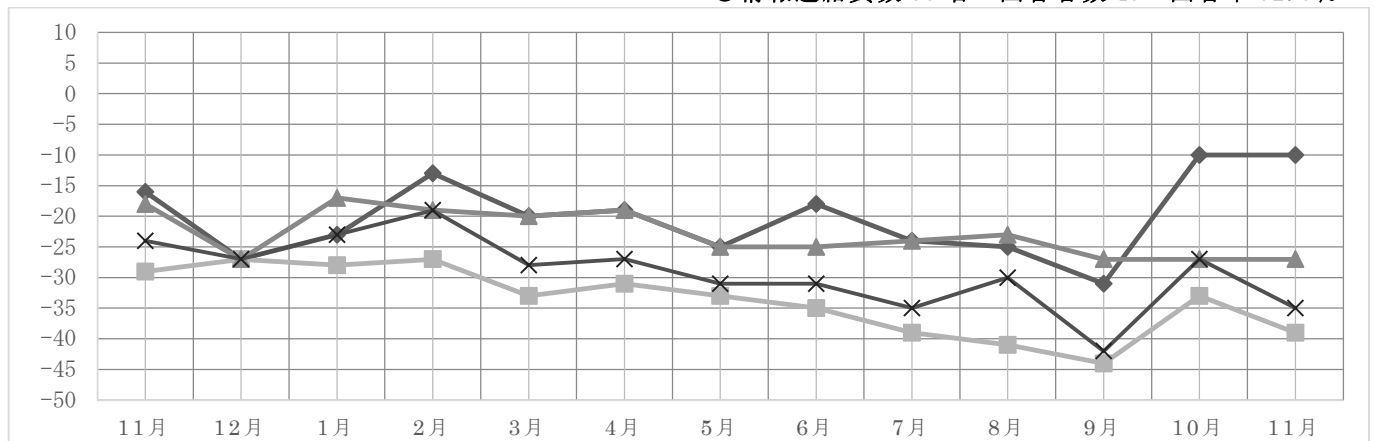
天気図の見方…各景況項目について「増加」「好転」業種割合から「減少」「悪化」業種割合を引いた値をもとに作成。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向を表す。

令和6年 11月分	全産業			製造業			非製造業			天気図
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	
売上高	△10	△10	0P →	△13	△35	22P →	△9	3	12P →	10~29
在庫数量	△6	△9	3P →	△6	△12	6P →	△6	△6	0P →	△9~9
販売価格	27	29	2P →	19	24	5P →	31	31	0P →	△10~△29
取引条件	△10	△8	2P →	0	△6	6P →	△16	△9	7P →	△10~△29
収益状況	△33	△39	6P →	△50	△65	15P →	△25	△25	0P →	△30~△49
資金繰り	△27	△27	0P →	△38	△35	3P →	△22	△22	0P →	△30~△49
設備操業度	△13	△18	5P →	△13	△18	5P →			—	△50以下
雇用人員	△19	△10	9P →	△25	△12	13P →	△16	△9	7P →	△50以下
業界の景況	△27	△35	8P →	△56	△59	3P →	△13	△22	9P →	△50以下

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和5年11月～令和6年11月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 53名・回答者数 49・回答率 92.5%



令和6年11月DI 《 ◆…売上 -10 ■…収益 -39 ▲…資金繰り -27 ×…景況 -35 》

4. 各業種の概況（県内）…令和6年11月分

◇パン類製造業

消費意欲の減退なのか、売上減少で収益悪化を訴える事業所が多い。学校給食受託事業所はインフルエンザ流行による学級閉鎖への対応等で悩ましい状況にある。

◇めん類製造業

小売店の売上については全体的に減少した。特にギフト需要の減少が目立って大きかった。原料価格が上がってきているので、経費の削減が追い付かない状況である。

◇一般製材業

県内の新設住宅着工戸数は、前年同期と比較して約38%減の441戸と5ヶ月連続で前年同期を下回った。この影響もあり製材品の荷動きが悪い状況にあるが、一部の製材工場では首都圏向けの製材品に動きが出てきた。

◇家具・装備品製造業

11月の出荷額は前年同月比18%の減少となった。コロナ禍以降、回復傾向にあった出荷額が伸び悩んでいる。

◇生コンクリート製造業

生コンの販売価格については一部地域で前年を上回った。11月の生コン出荷量は、前年を下回る地域が多いものの、前年を大きく上回る地域もあり、全体としては前年比5%程度の増加となった。

◇金属製品製造業

工場稼働率・手持ち工事量は横ばい傾向を維持できているが、受注額が変わらない中、原材料費の上昇により工場加工費が低下した。収益の悪化に直結することであり、建築計画の延期や中止も相次ぐ中で、各社への見積もり件数は回復せず、取り巻く状況は厳しさを増している。

◇一般機械器具製造業

半導体関連の動きが若干出てきたが、全体的に受注案件は低調で推移している。

◇野菜果実卸売業

11月の野菜と果実を合わせた合計取扱数量は前年比94.4%、単価は前年比117.6%、合計取扱金額は前年比110.9%となった。

◇水産物卸売業

11月の水産物取扱高は、取扱量795t（前年同期比0.5%減）、取扱金額1,157百万円（前年同期比1.5%減）であった。鮮魚の取扱量は若干増加したが、価格は安定し、取扱金額は前年同月とほぼ同じであった。

◇食肉小売業

豚枝肉相場は11月に幾分か値下がりしていたが、後半から値上げに転じた。これは全国肉豚出荷頭数の減少が要因で、売上好転の要素ではない。

あらゆる商品の値上げと12月からのガソリン、灯油等の値上げにより、消費者は食費を切り詰めて生活防衛をしていると感じられる。

◇各種商品小売業

11月は前年同月比で売上86%・客数91%であり、10月と同様、売上に関して80%台に落ち込んだ。11月は創業祭の月でもあり客数増を期待していたが、前年を下回る結果となった。年末年始は売上・客数増に向けてイベントを展開していきたい。

◇商店街（盛岡市）

商店街の業種別店舗の売上は前年同月比102%と微増。飲食が好調であったが、11月の平均気温が高く、冬物衣料や冬用品が低調であった。

◇飲食業

11月は天候の良い日が多く、前半は平日でも昨年より多くの利用客に恵まれたが、バスの立ち寄りが少なく、結果として昨年並みとなった。冬場の温かいメニューやおでんを中心に売上の拡大に繋げていきたい。

◇旅館業

秋の紅葉シーズンである中、団体・インバウンド等の動きがコロナ前に戻りつつあるが、コスト高の影響は大きい。宿泊金額等について、需要に連動した流動的な料金体系で設定できる施設と固定金額のまま値上げのできていない施設との差が表れている模様である。旧体系の料金設定の施設はより厳しい状況になってきている。

◇建物サービス業

特段の大きな動きはなく、主に来年度予算の見積もり対応を行っている。人件費・資材費の高騰分を上乗せした金額により予算が確保されるか否かは、全く予測できない状況である。

◇塗装工事業

例年12月から翌年2月まで塗装業界は閑散期であり、これにコロナ禍以後の需要の落ち込みが加わって業界は苦しい状況である。

◇土木工事業

11月の出荷数量は昨年対比で43%と減少した。公共工事は新しく発注された物件の出荷が出始めているが少量である。民間工事についても低調のまま推移しており、厳しい状況が続いている。

組合運営に関する研修会等のご案内

本会では、組合役職員等の皆様を対象に、組合における日常の事務処理や総会前後の手続き(組合員の加入脱退、認可・届出・登記等)、監査・決算・税務申告等の諸手続きについて解説する研修会・講習会を開催しております。

本年度は、下記のとおりの日程・内容で開催を予定しておりますのでご案内いたします。

この機会に是非ご参加をお願いいたします。



昨年度の様子(運営基礎研修会)

【
日
程
・
内
容
】

- | | | |
|---|--------------|-------------|
| ① 組合自治監査講習会 | 令和7年2月3日(月) | 13:30~16:30 |
| テーマ:「監査の手法とチェックポイント」 講師:公認会計士・税理士 遠藤 明哲 氏 | | |
| ② 組合運営基礎研修会 | 令和7年2月17日(月) | 13:30~16:00 |
| テーマ:「日常発生する組合の事務処理について」 講師:本会職員 | | |
| ③ 組合決算講習会 | 令和7年2月18日(火) | 9:30~12:30 |
| テーマ:「組合決算の手続きと留意点」 講師:税理士 八木橋 美紀 氏 | | |
| ④ 組合税務講習会 | 令和7年2月18日(火) | 13:30~16:30 |
| テーマ:「法人税務申告書作成の実務」 講師:税理士 八木橋 美紀 氏 | | |

【開催場所】

- ① カガヤ肴町ビル 4階 会議室 (盛岡市肴町4-5 本会入居ビル)
 ②③④ . . . 岩手県教育会館 2階 多目的ホールB (盛岡市大通1-1-16)

【参加申込】

本会企画総務部にご連絡ください。
 (TEL:019-624-1363 / FAX:019-624-1266 / E-mail:webmaster@ginga.or.jp)

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌 (令和6年12月分)

中央会 主な実施事業等			
12月12日	外国人材セミナー	12月19日	青年中央会理事会
12月19日	中央会三役会		
関係機関・団体主催行事への出席等			
12月2日	岩手県 ILC 推進協議会 ILC 公開講演会	12月11日	岩手産業保健総合支援センター運営協議会
12月4日	いきいき岩手支援財団 ワークライフセミナー	12月12日	高等教育人材の県内定着推進ワーキンググループ
12月5日	盛岡地域起業・創業支援機関担当者意見・情報交換会	12月18日	岩手県若年技能者人材育成連携会議
12月5日	省力化投資補助金セミナー	12月19日	岩手県緑化推進委員会第2回募金運営協議会
12月9日	いわてグローバル人材育成推進協議会 外国人と企業の情報交換会	12月23日	岩手県発明協会理事会